

2019年版EDINETタクソノミ更新概要

EDINETタクソノミは、法令、会計基準等の改正、開示実務の変化等に対応して更新していく必要があり、原則として、毎年更新を行う予定としています。ただし、EDINETタクソノミを構成する全タクソノミが毎年更新の対象となるわけではありません。また、必要な場合には、年次更新とは別のタイミングで一部のタクソノミを更新する可能性があります。

今回のEDINETタクソノミの更新は、年次更新として行われるものであり、更新の主な内容は次のとおりです。

- ・ 企業内容等の開示に関する内閣府令改正への対応
- ・ 財務諸表等規則等改正への対応
- ・ その他

1. タクソノミの更新内容

今回の年次更新におけるタクソノミ更新の主な内容は次のとおりです（タクソノミ更新の全体概要については『EDINETタクソノミ更新概要〔添付資料〕』を、タクソノミ更新の完全な詳細については『EDINETタクソノミ差分情報』をそれぞれ参照してください。）。

1-1. 企業内容等の開示に関する内閣府令改正への対応

平成30年1月26日公布の企業内容等の開示に関する内閣府令改正に対応するため、タクソノミ要素の新設、削除等を実施しました。

1-2. 財務諸表等規則等改正への対応

平成30年3月23日及び平成30年6月8日に公布の財務諸表等規則等改正に対応するため、タクソノミ要素の新設、削除等を実施しました。

1-3. その他

(1) 英語ラベルの一部変更

英語ラベルに関する一般意見への対応として、全体的な平仄の観点での英語ラベルの見直し及び英語表現の改善を実施しました。

(2) 特定有価証券開示府令タクソノミの該当なし要素の削除

開示府令タクソノミについては、平成30年3月公表のEDINETタクソノミ（CG・IFRS詳細タグ付け対応版）において、該当ない旨、省略する旨等の記載について通常のテキストブロック要素を用いる方針でタクソノミ要素の新設、削除等を実施しました。今回の更新案では、特定有価証券開示府令タクソノミについても同様の方針とし、タクソノミ要素の新設、削除等を実施しました。

(3) 利用実績等に基づくタクソノミ要素の新設及び削除

勘定科目の利用実績に基づき新規の勘定科目要素を追加しました。また、利用実績のない勘定科目要素で今後とも利用が見込まれないものを削除しました。

2. ガイドラインの更新内容

今回の年次更新案におけるガイドラインの主な更新内容は次のとおりです（更新内容の詳細については、各ガイドラインの新旧対照表を参照してください。）。

- ・ IFRSへの移行日の残高が詳細タグ付け対象であることを明記しました（『EDINETタクソノミの概要説明』の「2-5-1 財務諸表本表」及び「2-5-4 IFRS財務諸表」を参照。）。
- ・ タクソノミの更新内容に応じて、ガイドライン上の関連する記載を更新しました。また、表現の改善及び簡潔化を図りました。

3. 根拠法令

次の法令等の改正に基づき、EDINETタクソノミの設定を更新しています。

企業内容等の開示に関する内閣府令（平成30年1月26日改正）
財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成30年3月23日、平成30年6月8日改正）
連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成30年3月23日、平成30年6月8日改正）
四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成30年3月23日改正）
四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成30年3月23日改正）
中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成30年3月23日、平成30年6月8日改正）
中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成30年3月23日、平成30年6月8日改正）

平成31年1月31日公布の「[企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令](#)」による改正内容は、2019年版EDINETタクソノミに反映されていません。当該改正内容へのEDINET提出書類での対応については、「[EDINET 開示書類等提出者のサイト](#)」の「よくある質問」を参照してください。

4. タクソノミのバージョン

今回の更新対象は、次のタクソノミです。

- ・ 財務諸表本表タクソノミ
- ・ 国際会計基準タクソノミ
- ・ 開示府令タクソノミ
- ・ 特定有価証券開示府令タクソノミ

これら以外のEDINETタクソノミについては、従前のEDINETタクソノミを引き続き利用します（「EDINETタクソノミ（CG・IFRS詳細タグ付け対応版）の公表について」又は「2018年版EDINETタクソノミの公表について」を参照。）。

EDINETタクソノミの直近のタクソノミ日付及びEDINETタクソノミにおけるタクソノミ日付は、次の表のとおりです。

タクソノミ名称	直近のタクソノミ日付	更新後のタクソノミ日付
DEIタクソノミ	2013-08-31	同左
財務諸表本表タクソノミ	2018-03-31	2019-02-28
国際会計基準タクソノミ	2018-03-31	2019-02-28
開示府令タクソノミ	2018-03-31	2019-02-28
臨時報告書タクソノミ	2015-04-30	同左
自己株券買付状況報告書タクソノミ	2013-08-31	同左
特定有価証券開示府令タクソノミ	2018-02-28	2019-02-28
特定有価証券臨時報告書タクソノミ	2014-03-31	同左
特定有価証券自己株券買付状況報告書タクソノミ	2014-07-31	同左
他社株公開買付届出書タクソノミ	2014-03-31	同左
他社株意見表明報告書タクソノミ	2013-08-31	同左
他社株公開買付撤回届出書タクソノミ	2013-08-31	同左
他社株公開買付報告書タクソノミ	2013-08-31	同左
他社株対質問回答報告書タクソノミ	2013-08-31	同左
自社株公開買付タクソノミ	2014-07-31	同左
大量保有タクソノミ	2014-07-31	同左
内部統制タクソノミ	2013-08-31	同左

5. 適用時期

適用時期は、次のとおりです（平成30年3月16日公表のEDINETタクソノミ（CG・IFRS詳細タグ付け対応版）（以下「CG・IFRS対応版」という。）の適用時期と合わせて記載しています。）。なお、今回更新対象外のEDINETタクソノミの適用時期は、従前のとおりです。

<2019年版EDINETタクソノミの適用時期>

府令	対象書類	適用時期
企業内容等の開示に関する内閣府令	有価証券報告書	平成31年3月31日以後に終了する事業年度に係る書類からCG・IFRS対応版を適用
	四半期報告書及び半期報告書	平成31年4月1日以後に開始する事業年度に係る書類から2019年版EDINETタクソノミを適用
	有価証券届出書	平成31年3月31日以後に終了する事業年度を直近の事業年度とする財務諸表等を掲げる書類からCG・IFRS対応版を適用
特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令	有価証券報告書	平成31年3月31日以後に終了する特定期間に係る書類から2019年版EDINETタクソノミを適用
	半期報告書	平成31年4月1日以後に開始する特定期間に属する半期に係る書類から2019年版EDINETタクソノミを適用
	有価証券届出書	平成31年3月31日以後に終了する特定期間を直近の特定期間とする財務諸表を掲げる書類から2019年版EDINETタクソノミを適用

6. 今後の予定

今後の予定は次のとおりです。

時期	予定
平成31年3月中旬頃	2019年版EDINETタクソノミの運用開始（これにより2019年版EDINETタクソノミを用いた事前チェック及び仮登録が可能になります。）

以上